

平成29年度事業報告

1、 事業概況報告

我が国においては、少子高齢化が進み人口が減少している中で今後益々働く意欲のある高齢者が活躍できる「生涯現役社会」の実現が重要となっています。このため、シルバー人材センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供し、高齢者の「居場所」と「出番」をつくり「生涯現役社会」の実現に大きな役割を果たしているところです。

特に、平成28年6月に閣議決定された「ニッポン1億総活躍プラン」においては、シルバー人材センターを通じた高齢者人材の活用が掲げられており、シルバー人材センター事業の重要性とシルバー人材センターに向けられる地域社会の期待はさらに大きなものとなっています。

このような背景にあって、組織の再編となった「公益社団法人会津坂下地方広域シルバー人材センター」がスタートして3年目になりましたが、平成29年度の当センターにおける事業は両町村のご指導とご支援を頂きながら、受注件数、契約金額ともに着実な伸びを示すことが出来ました。今後も第2次「中長期計画」の目標達成のため組織体制の充実をはじめとし就業開拓・安全適正就業などの各事業に取り組んで参ります。

一方、近年のシルバー人材センター事業を取り巻く環境は、65歳までの継続雇用や年金支給開始年齢の65歳へ引き上げ等、社会経済状況も大きく変化しており、会員加入はこれまでもまして厳しい状況が想定されます。会員と役職員が一丸となって、シルバーの「自主・自立・共働・共助」の基本理念のもと、事業の発展と財政基盤の確保に努め、広く地域社会の期待に応えるよう努力し、町村民に愛され信頼されるシルバー人材センターを目指して参ります。

なお、平成29年度の主な事業の実施状況については、次のとおり報告いたします。

2、事業実施状況報告

(1) 経営基盤の確立と事業運営の効率化

平成27年4月、湯川村との広域化によりそれ以前の会員数172名から順調に会員数を伸ばしてきました。本年度は入会者が22名、退会者が23名と前年対比1名減となり会員数は199名でした。広報紙や新聞折り込みによる会員募集と入会説明会を開催しましたが、本年度の目標である220名の会員確保には及びませんでした。今後は、入会状況を多方面から分析し、入会者の掘り起しに努めます。

経営の面では、契約金額（派遣・請負）で1億1千2百8万7千円と前年度比で2百25万4千円（2.05%）増となり、特に企業からの受注増は社会全体に景気回復の兆しが見え始め、職場の人手不足をシルバー会員がカバーできるよう就業開拓を進めて参ります。また、高齢者福祉施策として町村補助金及び国庫補助金の交付を受け安定した経営基盤を確保していますが、公益法人が安心して運営できるよう引続き要望活動をすすめるとともに、組織運営体制である、地域班・職群班・各専門委員会・理事会の機能を十分に生かし効率性を高め事業発展に努めて参ります。

(2) 就業開拓及び普及啓発事業の推進

就業開拓委員を中心に、公共機関及び事業所、家庭等の訪問活動を実施して積極的な就業拡大に努めた結果、前年度を上回る契約額を確保できました。

また、普及啓発活動においては、新聞折り込みによるシルバー事業のPRと会員の加入促進に努めました。会員向けには、広報「私たちのシルバーだより」を年2回（41号、42号）発行するとともに、一昨年開設したホームページ（HP）を定期的に更新し、広く情報を提供しました。

10月15日全国一斉の「シルバーの日」は日曜日であったため、街頭啓発も例年になく賑わいの中で絶好のPR機会でありました。「シルバーの日」は施設清掃ボランティアをはじめ社会奉仕活動に総勢76名が参加しましたが、次年度も会員の積極的な参加を促して参ります。

(3) 交流研修、技能開発の実施

交流研修・技能開発委員会を中心に、県シ連はじめ関係機関、関係団体が主催する研修、講習会へ出席し知識の習得に努めました。

また、センター独自開催となった「果樹の剪定講習会」は公益事業として、広く町村民の方に参加を呼びかけるもので、会員及び一般町村民から総勢30人の

参加申し込みがありました。講習会を通しながらシルバー会員の技術向上はもとより、シルバー活動を一般参加者の方にPRすることができました。

(4) 安全適正就業対策事業

① 傷害事故・損害事故

安全就業が最優先の課題として、安全適正就業推進大会や安全パトロールを実施し、役職員が一体となって取り組んで参りました。事故発生状況は、傷害事故6件・損害事故6件となりましたがいずれも軽易な事故であり、最も懸念する「重篤事故」はありませんでした。

今後も究極の目標を「事故ゼロ」と定め、安全適正就業大会での会員一人ひとりの自覚はもとより、安全適正就業委員会を中心とした事故ゼロパトロール活動をすすめて参ります。

② セーフティチャレンジの参加

福島県交通安全協会主催による「平成29年度セーフティチャレンジ」に10組30名が参加し、無事故無違反にチャレンジしました。

結果、チームワーク賞1組が受賞となりましたが、参加チームによる啓蒙啓発は安全運転の意識を高めるに効果がありました。次年度も各委員会を通し積極的な参加呼びかけをして参ります。

(5) 事業報告にかかる付属明細書

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので作成致しませんでした。